

平成27年度

主 要 な 施 策 の 成 果

関西広域連合

目 次

1	概計	1
2	議会費	2
3	総務費	4
4	事業費	9
	(1) 広域防災費	9
	(2) 広域観光・文化振興費	11
	(3) 広域産業振興費	13
	(4) 農林水産振興費	15
	(5) 広域医療費	16
	(6) 広域環境保全費	18
	(7) 資格試験・免許費	21
	(8) 広域職員研修費	22

1 概計

○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
1,938,124,492	1,870,743,568	67,380,924	0	67,380,924	21,438,220	43,235,642

○ 歳入

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)
分担金及び負担金	負 担 金	1,078,374,000	1,076,441,000	△1,933,000
使用料及び手数料	手 数 料	111,710,000	127,946,800	16,236,800
国庫支出金	国庫補助金	540,669,000	550,165,000	9,496,000
寄付金	寄 付 金	1,000	0	△1,000
繰入金	基金繰入金	3,090,000	3,090,000	0
繰越金	繰 越 金	45,944,000	45,942,704	△1,296
諸 収 入	預 金 利 子	1,000	0	△1,000
	雑 入	3,199,000	3,538,988	339,988
	計	3,200,000	3,538,988	338,988
連 合 債	連 合 債	131,000,000	131,000,000	0
歳 入 合 計		1,913,988,000	1,938,124,492	24,136,492

○ 歳出

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議 会 費	13,980,000	11,638,948	2,341,052
総務費	総務管理費	283,317,000	281,515,870	1,801,130
	企画調整費	80,607,000	76,714,279	3,892,721
	選挙費	164,000	84,000	80,000
	監査委員費	496,000	159,189	336,811
	計	364,584,000	358,473,338	6,110,662
事業費	広域防災費	17,762,000	13,752,165	4,009,835
	広域観光・ 文化振興費	38,557,000	36,064,026	2,492,974
	広域産業振興費	37,856,000	34,589,551	3,266,449
	農林水産振興費	3,851,000	3,259,652	591,348
	広域医療費	1,283,320,000	1,267,308,274	16,011,726
	広域環境保全費	36,258,000	33,469,385	2,788,615
	資格試験・免許費	110,160,000	110,160,000	0
	広域職員研修費	2,111,000	2,028,229	82,771
	広域スポーツ振興費	548,000	0	548,000
	計	1,530,423,000	1,500,631,282	29,791,718
公債費	公 債 費	1,000	0	1,000
予備費	予 備 費	5,000,000	0	5,000,000
歳 出 合 計		1,913,988,000	1,870,743,568	43,244,432

2 議会費

〔決算額 11,639千円 (㊦10,318千円)〕

○ 本会議開催状況

開催日	概要
平成27年7月4日	7月臨時会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員の選任について同意を求める件（識見を有する者） ・ 監査委員の選任について同意を求める件（連合議会議員） ・ 関西広域連合広域計画の一部を変更する件
平成27年9月5日	9月定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 平成27年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件 ・ 関西広域連合議会委員会条例及び関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合事務局設置条例の一部を改正する条例制定の件
平成27年11月19日	11月臨時会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件 ・ 関西広域連合行政手続条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合広域計画の一部を変更する件 ・ 平成26年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件
平成28年3月5日	3月定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度関西広域連合一般会計予算の件 ・ 平成27年度関西広域連合一般会計補正予算（第3号）の件 ・ 関西広域連合行政不服審査法の施行に関する条例制定の件 ・ 関西広域連合行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件 ・ 関西広域連合資格試験等基金条例制定の件 ・ 関西広域連合広域計画の一部を変更する件 ・ 関西広域スポーツ振興ビジョンを定める件

○ 常任委員会開催状況

開催日	概要
平成27年7月18日	第10回産業環境常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域産業振興の推進について
平成27年9月12日	第7回防災医療常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域医療の推進について 第11回産業環境常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域観光・文化振興の推進について
平成27年10月10日	第25回総務常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県加入に伴う関西広域連合広域計画の改定について
平成27年11月7日	第12回産業環境常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域スポーツ振興ビジョン（仮称）骨子（案）について
平成27年12月12日	第8回防災医療常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域防災の推進について
平成28年1月9日	第13回産業環境常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域スポーツ振興ビジョン（仮称）（案）について 第26回総務常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度主要事業について

平成28年 2月13日	第27回総務常任委員会 ・ 平成28年度関西広域連合一般会計予算について ・ 平成27年度関西広域連合一般会計補正予算について
-------------	--

○ 議員派遣

平成27年10月10日	関西広域連合議会管内調査 ・ 津波・高潮ステーション、うめきた地区の関連施設及び事業
-------------	--

○ 議員報酬

区 分	決 算 額	備 考
議員等報酬 (39人)	4,280千円	議員等報酬の額 議 長 日額 12,000円 副議長 日額 10,000円 議 員 日額 8,000円 ※ 公務のため出務した日数に応じて支給 ※ 定例会・臨時会に出席した場合は、上記の額にその100分の50に相当する額を加算した額を支給

3 総務費

〔決算額 358,473千円 (②6344,626千円)〕

(1) 広域連合委員会の開催

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催した。

○ 委員（平成28年3月末時点）

委員長 (広域連合長)	井戸敏三 (兵庫県知事)	広域防災担当 スポーツ振興担当
副委員長 (副広域連合長)	仁坂吉伸 (和歌山県知事)	広域職員研修担当 広域農林水産振興担当
委員	三日月大造 (滋賀県知事)	広域環境保全担当
委員	山田啓二 (京都府知事)	広域観光・文化・スポーツ振興担当
委員	松井一郎 (大阪府知事)	広域産業振興担当
委員	荒井正吾 (奈良県知事)	広域防災副担当 広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	平井伸治 (鳥取県知事)	ジオパーク担当、スポーツ振興副担当
委員	飯泉嘉門 (徳島県知事)	広域医療担当
委員	門川大作 (京都市長)	広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	吉村洋文 (大阪市長)	広域産業振興副担当
委員	竹山修身 (堺市長)	広域産業振興副担当
委員	久元喜造 (神戸市長)	広域防災副担当

○ 開催実績

開催日	概要
平成27年4月23日	第56回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 「原子力安全・防災体制の構築に向けた申入れ」を発表 「地方分権改革に関する提案募集への対応」について確認
平成27年5月28日	第57回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 電気料金の値上げについて、関西電力八木社長から説明 「関西2019・20・21委員会」提言について、関西経済同友会蔭山代表幹事から説明 広域計画の改定を決定
平成27年7月4日	第58回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 「中東呼吸器症候群 (MERS)」に関する対応について確認 関西健康・医療創生会議 (仮称) の設立会合の開催を報告
平成27年7月23日	第59回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 奈良県が関西広域連合への加入について正式表明 国の原子力防災対策について、内閣府、原子力規制庁及び資源エネルギー庁から説明

平成27年9月5日	第60回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西圏域の展望研究会から提出された最終報告書について説明 ・ 政府関係機関の関西への移転に関する国への要望について確認
平成27年9月27日	第61回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西人口ビジョン及び関西版総合戦略の策定を確認 ・ 奈良県の加入に伴う関西広域連合広域計画の改定について確認
平成27年10月29日	第62回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年冬同様（平成22年度冬比9%減）の着実な節電の実施等と呼びかけることを決定 ・ 「平成28年度国の予算編成等に対する提案」について確認
平成27年11月19日	第63回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西健康・医療創生会議の取組について井村顧問（京都大学名誉教授）から説明
平成27年12月24日	第64回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県の加入に伴う規約の変更について、総務大臣の許可を得たこと及び奈良県知事が「防災」「観光・文化・スポーツ振興」に関する副担当委員として分掌することについて確認 ・ 平成28年度主要事業・予算について確認
平成28年1月28日	第65回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域連合では、「北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る取組方針」を定め、JR西日本の見解を踏まえ、これまでの取組方針が堅持できないことを確認 ・ 平成27年度補正予算について確認 ・ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」を決定
平成28年3月5日	第66回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次期広域計画策定にあたっての検討体制及び今後のスケジュールについて確認 ・ 平成28年度関西広域連合の組織体制を確認
平成28年3月24日	第67回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府関係機関移転基本方針が決定されたことから、連合長がコメントを発出 ・ 「関西人口ビジョン」及び「関西創生戦略」について確認

(2) 関西経済界との意見交換会の開催

関西経済連合会をはじめとした関西経済界と関西全般に関わる課題や官民連携のあり方等について、意見交換を行った。

開催日	概要
平成27年7月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域観光の推進体制について ・ 今後の国土政策のあり方について
平成28年1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西の課題について

(3) 地方分権改革の推進（国出先機関対策）

引き続き、国出先機関の移管を目指し、国出先機関の事務・権限の一部であっても移譲を求めるとともに、広域連合が国の出先機関の受け皿となり得ることを実際に示していくため、以下の取組を実施した。

ア 国の事務・権限の移譲促進

政府・地方分権改革推進本部が実施する「地方分権改革に関する提案募集」に対し、平成27年度は「地方創生」に資するものや、関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限などの大括りした事務の丸ごと移譲の提案も含め25項目の提案を行った。国との調整の結果、7項目について「提案の趣旨を踏まえ対応」、3項目は「現行規定で対応可能」とされた。

イ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の開催

平成25年の台風18号による水害を契機として、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の共有認識を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討するため、関西広域連合協議会の専門部会として、「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を設置した。

平成27年度までに、流域の歴史、変遷、国および流域府県・市町村の取組等の情報共有を図るとともに、流域の全75市町村へのアンケート、流域管理シンポジウム等の議論を踏まえ、琵琶湖・淀川流域における課題整理を行うとともに、流域管理のあり方、統合的流域管理の実現可能性に関する議論を開始した。

開催日：平成27年4月20日、7月27日、8月31日、10月1日、平成28年1月29日（「流域のこれからをみんなで考えるシンポジウム」を同日開催）

○ 琵琶湖・淀川流域における課題整理（たたき台）

- ・ 河川整備計画の着実な実施と総合治水・流域治水の推進
- ・ 利水システムの多重化
- ・ 地下水の保全
- ・ 水インフラの老朽化対策
- ・ 流域生態系サービスの総体的な維持・向上
- ・ 総合土砂管理の推進
- ・ 水の危機管理の強化
- ・ 流域文化の個性と役割の繋がり

○ 流域管理の目的 — 健全な水循環の実現

流域圏をひとつの単位として、生態系サービスの総体的な維持・向上を図りながら、水に起因するさまざまなリスクを軽減するとともに、持続可能な水利用を実現することによって、将来にわたって圏内住民ひとりひとりが享受する福利を最大化すること。

ウ 市町村との意見交換会の開催

国の事務・権限の移譲など関西広域連合の取組・運営等について、市町村の理解促進を図るため、7月23日及び12月24日に、市町村との意見交換会を開催した。

主な出席者	概 要
(近畿市長会、近畿府県町村会会長会、 鳥取県市長会、鳥取県町村会、 徳島県市長会、徳島県町村会 役員及び各府県市町村会正副会長等 (関西広域連合) 井戸連合長、仁坂副連合長、連合委員等	関西広域連合の取組等(各分野事務の取組や、 関西圏域の展望研究・地方分権改革に関する 提案募集への対応、平成28年度事業など)に ついて説明し、意見交換を実施。

(4) 関西広域連合協議会の取組

広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に設置した。

ア 委員構成

- 各分野の団体の代表者(産業・経済・インフラ、観光・文化、医療・福祉、環境・エネルギー、防災、コミュニティ等各分野の代表者)
 - 学識経験者
 - 公募委員
 - 近畿ブロック地方団体等の代表者
- 計 60人(平成28年3月末時点)

イ 協議事項

- 関西広域連合の運営と今後の展開に関する事項
- 広域連合の各分野の広域計画及び実施事務に関する事項
- その他広域にわたる課題に関する事項

ウ 開催実績

(7) 全体会議

第8回協議会

日 時：平成27年4月23日(木)12:30～14:45

出席者：委員35名、連合長、各委員(知事・市長)等10名

第9回協議会

日 時：平成27年9月27日(月)12:30～15:00

出席者：委員33名、連合長、各委員(知事・市長)等10名

(4) 専門部会

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(平成26年7月設置、委員7名)を協議会の専門部会として位置づけ開催した。

(5) 広域課題への取組

ア 広域インフラ検討会

リニア中央新幹線について、国家プロジェクトとしての大阪までの乗り入れの推進、東京・大阪間の全線同時開業の実現を国等へ要望した。

北陸新幹線敦賀以西ルートについて、北陸新幹線建設促進大会・中央要請や与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会に出席し、フル規格による早期全線整備等を要望した。

大阪湾港部会、日本海側拠点港部会において、関西主要港湾の現況調査をもとに各主要港湾の機能強化の観点からの連携施策を検討し、今後の検討の方向性を示した。

イ エネルギー検討会

平成27年度の夏及び冬の電力需給検証を行い、府県民や事業者に対する節電の要請や、節電の取組を促進するための各種対策を展開した。

また、府県民や事業者による再生可能エネルギー導入や省エネルギーへの取組などに役立つよう、支援制度、相談窓口、取組事例などの情報を収集・発信した。

ウ 首都機能バックアップ

国家の危機管理の観点から、関西をバックアップ拠点に位置づけた具体的な検討や仕組みの構築、国全体の業務継続計画策定とその推進、皇室の安全・安心のため皇族に京都にお住まいいただくこと、国土の双眼構造の構築などを国へ要望した。

エ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

関西の健康長寿を達成するための新たな産業の創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指し、関西広域連合と、域内のすべての医学系大学を含むアカデミア18機関、関西の中核をなす5経済団体により、産学官連携のプラットフォームとして「関西健康・医療創生会議」を平成27年7月に設立した。創生会議では、「遠隔医療」「医療情報」「少子高齢社会のまちづくり」「認知症への対策」「人材育成」の5分科会を設置し、取組を進めた。

4 事業費

〔決算額1,500,631千円（②61,110,527千円）〕

(1) 広域防災費

ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

(7) 南海トラフ地震応急対応マニュアルの策定

南海トラフ地震発生当初の初動緊急対応期において、「関西防災・減災プラン」、「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」、「関西広域応援・受援実施要綱」に基づく災害対応を円滑に進めるため、関西広域連合の行動マニュアルを策定した（平成28年3月）。

(イ) 広域避難対策の調整

南海トラフ地震、原子力発電所事故等の大規模広域災害発生時の広域避難に備え、被災者等の緊急輸送、放射線被ばく防止、2次避難所の早期確保等を目的として、協定を締結した。

協定名	締結相手方		締結日
	府県単位	広域	
原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する協定	各府県放射線技師会	日本診療放射線技師会	H27. 8. 17
大規模広域災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定	各府県宅建業協会 全日本不動産協会府県本部	全国賃貸住宅経営者協会連合会 日本賃貸住宅管理協会	H27. 8. 17
大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定	各府県バス協会	—	H27. 12. 2

(ウ) 他圏域等との調整・連携

災害時相互応援協定を締結している九都県市等他圏域と、訓練や情報交換等を通じた広域連絡体制の強化を図った。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
九都県市合同防災訓練（実動）	H27. 9. 1	立川市国営昭和記念公園	130機関
〃（図上）	H28. 1. 15	各都県市	約100機関

(イ) 関西防災情報共有の促進

大規模広域災害発生時において、構成団体等の被害状況や支援ニーズの情報共有、応援・受援を実現するため、関西広域防災情報システムの機能強化を行った。

イ 広域防災拠点のネットワーク化・統一運用の検討（緊急物資円滑供給システムの構築）

大規模広域災害時に緊急物資を円滑に供給する体制を構築するため、民間物流事業者・流通事業者等の参画を得て、緊急物資円滑供給システム協議会を立ち上げ、緊急物資の輸配送及び緊急物資の確保・調達の両面から検討を行い、取り組むべき課題と対応の方向をとりまとめた。

ウ 経済団体等と連携した企業防災の支援

(7) 帰宅困難者対策の推進

大規模広域災害発生後の混乱収拾時以降、事業所内や一時滞在施設に留まった帰宅困難者が安全に帰宅するため、行政機関及び各事業者が取り組むべき内容を示す「帰宅支援に関するガイドライン」の策定に向け、帰宅支援に関する協議会を設置し、検討を行った。

(イ) 災害時帰宅支援ステーション事業の実施

事業の統一マークである「キタクちゃん」マークを活用して、普及啓発ポスター等を作成し、帰宅支援ステーション店舗等に掲出し、同事業の更なる普及・啓発を図った。

(ウ) 広域防災のPRの実施

関西圏域における広域防災の取組を広く周知するため、「防犯防災総合展」及び「震災対策技術展」への出展及びセミナーでのプレゼンテーションを実施した（平成27年6月）。

エ 関西広域応援訓練の実施

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化を図るため、大規模広域災害を想定し、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関等が参加する広域応援訓練を実施した。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
広域応援実動訓練	H27. 10. 18	大倉産業(株)倉庫(宇治市)等	25機関
広域応援図上訓練	H28. 2. 3	京都府庁及び各府県庁他	23機関

オ 防災担当職員等の災害対応能力の向上

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、専門的な研修や「関西広域応援・受援実施要綱」に基づくオペレーションを確認するためのワークショップを実施した。

研修名	参加者数	開催月	開催場所（担当団体）
家屋被害認定業務研修	84人	平成27年8月	神戸市
防災担当職員基礎研修	74人	平成28年2月	滋賀県
災害救助法実務担当者研修	64人	平成28年2月	京都府
ワークショップ	19人	平成28年3月	兵庫県

(2) 広域観光・文化振興費

ア 「関西観光・文化振興計画」の推進

平成27年3月に改定した「関西観光・文化振興計画」に則して、事業を推進した。

イ 新広域観光周遊ルート誘客促進事業

他の観光圏から入国する外国人観光客を関西に誘客するため、他の観光圏とも連携して、ファミトリップを実施するとともに、エージェント向け観光素材集と一般消費者向け沿線マップを作成した。

ウ 「KANSAI国際観光YEAR」の実施

「関西の世界遺産等」をテーマにイベント開催や情報発信、トッププロモーションでのPR等を実施し、経済界等と連携して「KANSAI」ブランドの世界における認知度向上に努めた。

また、1月からは「関西のスポーツ観光」をテーマとして展開し、イベントを開催した。

エ 海外観光プロモーションの実施

昨今の経済発展が著しく、とりわけビザの緩和・免除により訪日客が大幅に増加している東南アジアにおいて、「関西」の認知度向上・誘客促進を目指し、関西経済界等と連携して、トッププロモーションを実施した。

(7) 実施日及び場所

平成27年9月18日(金)～21日(月・祝) フィリピン、マレーシア

平成27年11月27日(金)～29日(日) ベトナム

(4) 内容

政府関係者への表敬訪問、旅行業団体等との意見交換、旅行会社やメディア関係者等を対象とした観光セミナーの開催、観光展の開催等

※この他に、構成府県市が実施する海外プロモーションにおいても関西PRを行った。

オ KANSAI観光大使の任命と活用

関西へのアウトバウンドに貢献のある者2名を「KANSAI観光大使」に任命し、人的ネットワークの構築を図った。

カ 魅力ある関西観光の発信

関西観光の魅力を情報発信している「関西観光web」について、多言語化・スマホ対応等による利便性向上を図るとともに、「スポーツ観光」ページの追加等を行った。

キ ジオパーク活動の推進

山陰海岸や南紀熊野のジオパークなど、関西にある優れた地質景観スポットを「地質の道」として提案・PRすることで関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西圏内の周遊を促進するため、外国人観光客向けガイドブック等で「地質の道」を紹介した。

ク 通訳案内士等の人材育成

外国人観光旅客の受入環境整備を図り、広く関西をめぐる周遊型観光に対応できるよう、関西圏域の観光情報に詳しい通訳案内士を養成するための研修を行うとともに、通訳案内士（全国）の登録事務等について一元的に行った。

ケ 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化

関西文化の内外への発信を強化するため、若手人材が企画を立案し、実施するシンポジウム等を開催するとともに、「はなやか関西・文化戦略会議」において、2020年東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースゲームズ2021等の開催に向けた取組について検討した。

コ 関西文化の振興と内外への魅力発信

「人形浄瑠璃」や「祭り」をテーマに「文化の道」事業を推進するとともに、文化施設が無料開館日を設定する「関西文化の日」や関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」と連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに、幅広く発信を行った。

サ 連携交流による関西文化の一層の向上

歴史街道推進協議会と連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成などにより、世界遺産をはじめ、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行った。

(3) 広域産業振興費

ア 「関西広域産業ビジョン2011」の広報・推進

「関西広域産業ビジョン2011」を着実に推進するため、ビジョンに掲げた4つの戦略に基づく取組の検証・評価に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行う『「関西広域産業ビジョン2011」推進会議（経済団体、学識経験者で構成）』を2回開催した。

また、ビジョンのパンフレットを作成し、プロモーション等において配布したほか、経済団体や市町村等への説明・意見交換の実施など、あらゆる機会を通じてビジョン及び広域産業振興局の取組の広報を行った。

イ アジアの経済拠点形成の促進

関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとした民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」に、引き続き特別協力するとともに、広域連合として関西の産業ポテンシャルを発信するブースの出展、医療機器相談、セミナー等を実施した。

ウ ライフ・イノベーション分野の振興

ものづくり企業の医療機器分野への参入を促進するため、医薬品医療機器等法の取扱いなどに関する基礎的・初歩的な相談事業を実施した。

また、大阪商工会議所が実施している「次世代医療システム産業化フォーラム」について、企業向け説明会を開催した。

エ グリーン・イノベーション分野の振興

水素・燃料電池分野において実用化を目指す域内の大学・研究機関等の研究成果を発信し、マッチングを目指す「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を実施するとともに、新エネルギー分野への参入に向けた市場・研究開発動向等に関する講座を2回実施した。

また、バッテリー産業の国際競争力の強化を目指す大阪府の「バッテリー戦略研究センター」について、域内企業の活用を促進するため、セミナーを滋賀県・和歌山県において開催した。

オ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果メリットの理解及び活用促進

特区指定団体以外の地域においても活用可能な国の支援事業等について特区活用促進セミナーを滋賀県、和歌山県において開催した。

カ プロモーションの実施

海外における関西の認知度を高め、域内への立地・投資や技術連携等を促進するため、ジェトロ大阪本部及び大阪商工会議所との連携により、東南アジア・欧州から行政・企業等で構成されるミッション団を「メディカル ジャパン」に招聘するとともに、域内産業関連施設の視察及び交流会を実施した。

キ ビジネスマッチングの促進

構成府県市が主催する事業を活用し、中小企業が持つ高度な技術や製品等と大企業の技術ニ

ーズ等のマッチングとして、徳島県で「技術シーズビジネスマッチング」、和歌山県で「トヨタテクノクラフト㈱とのビジネスマッチング」を実施した。

また、構成府県市が主催する商談会等について、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できるように周知・広報を行ったほか、大阪府が世界9地域に設置している「ビジネスサポートデスク」の全構成府県市での共同運用を行った。

ク 公設試験研究機関の連携

構成府県市が設置する工業系公設試験研究機関の機器利用等について、域内に所在する企業に限り、割増料金を課さない仕組みを継続するとともに、開放機器・依頼試験の検索機能やイベント情報等を掲載したポータルサイト「関西ラボねっと」により、一元的な情報発信を行った。さらに、ポータルサイトの検索機能等の充実を行った。

また、連携促進のため、企業向けの共同研究会を開催し、研究成果を発表するとともに、研究員による共同研修を実施した。

ケ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携

構成府県市の新商品調達認定制度による認定事業者の情報について、パンフレット配布及び広域連合のホームページへの掲載により広く情報発信を行った。

コ 地域資源の活用

構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業と連携し、域内の企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進した。

また、「日本酒」や「伝統工芸品」などをテーマとした海外向けリーフレットを増刷し、広域連合、構成府県市及び関連機関が実施するプロモーションやイベントにおいて配布する等、関西の魅力を発信した。

サ 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進

関西全体で高度人材の確保・育成に取り組むことの必要性や連絡会議の成果を広く発信し、機運の醸成を図るため、「関西産業人材シンポジウム」を開催した。

また、関西の産学官の関係者が一堂に会し、関西全体で高度産業人材の確保・育成に取り組むことの必要性などについて共通認識を形成するとともに、連携事業の創出を目指す「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催したほか、連携事業としてインターンシップの実施に関心のある企業等のリスト及び課題解決型インターンシップ事例集を作成し、「関西産業人材シンポジウム」において、ポスターセッションを実施した。

(4) 農林水産振興費

ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大

「まず地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、エリア内の特産農林水産物をより身近なものとして親しみを持って利用してもらうことにより、エリア内でのより一層の消費拡大を図る運動として、各種事業を実施した。

(ア) 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

- 登録数：32施設
- 啓発リーフレットの配布（関西経済連合会及び日本給食サービス協会関西支部を通じて1,500部配布）
- 旬の特産農林水産物情報（年4回）

(イ) 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

- 学校栄養士等への啓発（15回実施（延べ400名））
- 関西広域連合給食での域内農林水産物の利用促進（関西広域連合給食試食会を14回開催（延べ352名））
- 出前授業による特産農林水産物の啓発（7小学校で実施）

(ウ) 直売所の交流促進

- 関西広域連合によるマッチング（直売所間交流（9直売所で実施））
- マッチングサイトの開設

イ 食文化の海外発信による需要拡大

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・HPを通じて国内外へ情報発信した（「関西の食リーフレット」の増刷 3,000部、航空機内誌へ掲載）。

ウ 国内外への農林水産物の販路拡大

広域観光・文化・スポーツ振興局が実施する関西観光展や各構成府県市が行うPRイベント等で「関西の食リーフレット」を配布するなど情報発信した。

- 販売促進サイトの開設
- 「関西の食リーフレット」の配布（約5,000部）
- 「国際空港を活用した日本食・食文化の魅力発信事業」（主催：農林水産省）への協力

(5) 広域医療費

ア 「関西広域救急医療連携計画」の推進

有識者や医療従事者からなる「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、本計画の着実な推進や進捗管理を行うとともに、広域計画等新たな連携課題について検討を行った。

開催日	テーマ
平成28年3月14日	① 広域医療局の取組について ② 関西広域救急医療連携計画の進捗状況について ③ 広域計画（広域医療分野）の改定について ④ 平成28年度広域医療局当初予算について

イ ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

ドクターヘリ事業が安全かつ円滑に推進できるよう、予算枠の確保について国へ要望するとともに、京滋ドクターヘリの導入・運航開始により、救命効果が高いとされる「30分以内での救急搬送体制」が確立した。

(7) 京滋ドクターヘリの運航開始

京滋ドクターヘリが平成27年4月28日に就航、運航を開始した。

(イ) 3府県、大阪府、兵庫県、徳島県及び京滋ドクターヘリ事業の実施

出動回数（5機合計）3,259回

(ウ) ドクターヘリ臨時離着陸場の確保

ドクターヘリ臨時離着陸場について、広域連合管内で2,593箇所（H28.3.31現在）を確保した。

(エ) ドクターヘリ関係者会議の開催

ドクターヘリの諸課題を調整、検討及び研究するため、ドクターヘリ関係者会議を開催（H27.11.11）した。

(オ) ドクターヘリ搭載消防無線デジタル化事業の実施

関西広域連合に事業移管しているドクターヘリ4機について、ドクターヘリに搭載している「消防救急無線」を「デジタル化」対応とした。

(カ) フライトサービスの設置

全ての基地病院にフライトサービスを設置した。

ウ 災害時における広域医療体制の整備・充実

(7) 災害医療訓練の実施

内閣府主催の広域医療搬送訓練や近畿府県合同防災訓練と連携し、連合管内のDMATが参加し、災害医療訓練を実施した。

(イ) 災害医療コーディネーター養成研修

広域連合管内の災害医療コーディネーター、医療関係者及び行政担当者が参加し、各構成団体における災害医療体制について研修（H28.2.11）を実施した。

エ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築

(7) 薬物乱用防止対策

「危険ドラッグ」の撲滅に向け、構成団体と連携して、情報共有等を行った。

【主な取組】

- シバガス等の危険ドラッグ対策について取締状況、啓発活動等の情報共有を図るための実務担当者会議の開催（H27.10.6）
- 検査担当者に行政担当者、取締機関を含めた合同研修会の実施（H27.11.2）

(4) 新たな広域医療連携に係る情報共有

アルコール依存症及び危険ドラッグ依存症対策に関して、各構成団体の取組状況等について情報共有を図った。

(6) 広域環境保全費

ア 「関西広域環境保全計画」の推進について

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、また、関西広域環境保全計画の改定を進めるため、「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催した。

開催日	概要
平成27年10月9日	○ 施策運営目標に関する平成27年度中間評価案の検討 ○ 次期計画に関する検討方針の議論（全体論点出し）
平成28年1月7日	○ 次期計画の課題検討
平成28年3月30日	○ 施策運営目標に関する平成27年度評価案、平成28年度目標案の検討 ○ 次期計画の骨子案検討

イ 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

(7) 再生可能エネルギーの導入促進事業

- 情報収集・意見交換

再生可能エネルギーの導入促進方策に関する構成府県市の情報交換会および勉強会を実施した（平成27年7月22日、平成27年10月13日、平成28年3月16日）。

- 統一的な情報発信

エネルギー検討会と連携し、「関西まるごとエネルギーポータルサイト～エネ窓KANSAI～」で再生可能エネルギー導入に係る支援施策や相談窓口などの情報を発信した。

(4) 住民・事業者啓発事業

- 関西のエコスタイルキャンペーンの実施

- ・ 夏のエコスタイルの呼びかけ（平成27年5月1日～10月31日）
- ・ 冬のエコスタイルの呼びかけ（平成27年12月1日～平成28年3月31日）

- 関西エコオフィス運動の展開

- ・ 関西エコオフィス宣言事業所の登録（平成28年3月末現在、1,710事業所）
- ・ 関西エコオフィス大賞の募集（平成27年10月20日～12月25日）
- ・ 関西エコオフィス大賞の選定（平成28年1月27日）（表彰式は3月22日に開催）
- ・ 取組事例集の作成

- 地球温暖化防止活動推進センター現地視察および意見交換会の実施（平成28年1月19日 京都府センターで開催）

- 地球温暖化防止関西合同研修会の実施（平成28年2月4日 神戸市で開催）

(ウ) 電気自動車普及促進事業

- 充電施設情報の提供

- ・ 既にウェブ上で運営している充電マップを活用し、各府県の充電施設の情報を提供（対象範囲：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県及び奈良県）

- ・ 充電マップ施設登録数 961件（H28.3末時点）

- 観光連携事業（「関西広域連合EV・PHVコンテスト」の実施）

第5回募集期間：平成27年7月1日～9月30日、応募作品164点、審査会10月30日

表彰式：平成27年12月12日（京都府総合見本市会館〔京都環境フェスティバル2015〕）

(E) 関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

- エコポイント事業実施検討
 - ・ 平成27年度から新たなプラットフォーム事業者（株かんてんCSフォーラム）での事業実施
 - ・ 企業の参加総数：本格実施時2社5製品（平成24年6月）から13社22製品・サービスに拡大（平成28年3月末現在のポイント付与対象は4社9製品）
- クレジットの広域活用調査検討
 - 9月5日、12月24日に開催された広域連合委員会を「カーボン・ゼロ会議」（広域連合委員会におけるカーボン・オフセットの実施）として実施

ウ 自然共生型社会づくりの推進

(7) 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進

府県をまたがり広域的に移動し、関西各地において被害を及ぼしているカワウについて、関西地域カワウ広域保護管理計画に基づき、以下の広域的な取組を行った。

- 生息状況や被害防除に関するモニタリング調査
 - ・ カワウ生息動向調査の実施
 - ねぐら・コロニーにおいて、カワウの生息数、巣数、繁殖状況等を調査した。
 - また、バンディング（足環装着）によりカワウの移動分散の状況を調査した。（平成27年4月～6月）（兵庫県昆陽池、滋賀県竹生島）
 - ・ 被害情報および被害対策情報の収集
 - 被害対策シートにより被害情報および被害対策情報を収集した。（平成27年12月～平成28年1月）（回収数：95漁協）
- カワウ対策
 - ・ 対策検証事業の広域展開
 - 平成25年度から平成26年度に対策検証事業を実施した2地域において、成果報告を行ったほか関係者へのヒアリングや現地確認によりフォローアップを行った。
 - 対策検証事業で得られた成果を広域連合全体に還元するため、3地域（徳島県勝浦川、和歌山県富田川水系、滋賀県大正池）に専門家を派遣し、地域でカワウ対策を実施するために必要な講習や対策の模擬実施等を行った。
 - また、カワウ対策マニュアルおよび事例集を作成し配布した。
 - ・ 捕獲手法の開発検討
 - 漁業被害等が深刻な河川や溜め池等における被害防除のため、新たな捕獲手法について開発検討し、効果や課題をとりまとめた。

(4) ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進

- 人材育成プログラムの実施
 - 野生生物などの専門的知識や先進的な捕獲技術により、地域の捕獲技術者と関係機関等をコーディネートしながら捕獲事業を監理監督できる人材を育成するためのプログラムを実施し「鳥獣捕獲等設計・監理のガイドライン（案）」を作成
- モデル地域での効果的な捕獲の検討
 - 平成26年度の調査結果で抽出された重点地域（7地域）を基に、構成府県市の要望を募り緊急性（重要な種、防災）およびアクセスによる配点方式でモデル地域を選定

モデル地域 選定結果	滋賀県大津市比良山系
	大阪府豊能郡能勢町・豊能町
	兵庫県篠山地域

○ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

ニホンジカ以外の取組として「イノシシ防除マニュアル」を作成した。農林業被害だけでなく市街地での人身事故対策等を盛り込み、鳥獣被害行政に携わる行政職員をサポートできる内容とした。

(ウ) 生物多様性に関する情報の共有及び流域全体での取組による生態系サービスの維持・向上

生物多様性の専門家による検討委員会および担当者会議を開催し、関西の活かしたい自然エリアを23エリア選定し、エリアの資料を作成した。

また、生物多様性に関する施策の効果を定量的に評価するための生態系サービス指標を開発するため、専門家によるワーキンググループを開催し、計算する指標を分類毎に決定した。(生物多様性検討委員会4回開催、生態系サービス指標開発ワーキンググループ3回開催)。

エ 循環型社会づくりの推進

3R等の統一的な取組を進めるため、以下の広域的な取組を行った。

(ア) マイバッグ持参運動の推進

26年度に作成した統一キャッチコピー・ロゴマークを構成府県市が実施するマイバッグ持参運動の啓発等に統一的に使用した。

また、マイバッグに係る新たな広域的啓発手法について検討した。



(イ) マイボトル運動の推進

構成府県市においてマイボトル利用可能店舗を調査した。

また、マイボトルスポットMAPを作成し、WEBサイトに掲載するとともに、啓発チラシを各店舗等で配布した。



(ウ) 新たな取組の検討・事業化に向けての調査

下水汚泥の広域的な利活用に向けて構成府県市の下水道事業担当課にアンケート調査を実施した。(実施期間：平成27年11月20日～12月11日)



オ 環境人材育成の推進

幼児期の気づきや感動を大切に環境学習を推進するため、滋賀県の幼児期環境学習プログラムを参考とした幼児期体験学習のモデル事業(研修会)を、構成府県市で実施した。

実施日	実施府県市	開催園	研修フィールド	参加者数
平成27年11月25日	京都府・京都市	学校法人長岡学園 一里塚幼稚園	園の果樹園	28人
平成28年1月14日		社会福祉法人心華会 ひいらぎ保育園	京都府立植物園	38人
平成28年2月8日	堺市	堺市立若松台保育所	大蓮公園	23人
平成28年2月20日	徳島県	社会福祉法人幸樹福社会 青葉保育園	神社の林	38人
平成28年3月2日	大阪府	学校法人スピノラ学園 双百合幼稚園	園内の野原	39人

(7) 資格試験・免許費

ア 調理師・製菓衛生師試験の実施

(7) 実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の9会場

(4) 試験日程

試験日時 平成27年7月12日(日) 13:30~15:30

合格発表 平成27年8月20日(木)

(ウ) 受験者数、実施結果等

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※()は前年実績
調理師試験	6,513人	6,278人	4,053人	64.6% (57.3%)
製菓衛生師試験	2,034人	1,982人	1,384人	69.8% (78.3%)

イ 准看護師試験の実施

(7) 実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の6会場

(4) 試験日程

試験日時 平成28年2月14日(日) 13:30~16:00

合格発表 平成28年3月11日(金)

(ウ) 受験者数、実施結果等

出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※()は前年実績
983人	981人	978人	99.7% (99.5%)

ウ 調理師、製菓衛生師、准看護師の免許交付等事務(27年度実績)

	新規	書換交付	再交付	その他	合計
調理師	6,115件	906件	1,165件	96件	8,282件
製菓衛生師	1,173件	104件	49件	14件	1,340件
准看護師	1,155件	672件	261件	18件	2,106件

エ 准看護師の行政処分等

非行のあった免許保有者に対する行政処分等の実施(取消処分1件、厳重注意3件)

(8) 広域職員研修費

ア 政策形成能力研修の実施

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、府縣市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を以下により実施した。

(7) 実施日程

第1回 平成27年9月2日（水）～9月4日（金）

第2回 平成27年10月14日（水）～10月16日（金）

(4) 実施会場

人と防災未来センター（兵庫県神戸市中央区）

兵庫県自治研修所（兵庫県神戸市垂水区）

(7) 受講対象者

採用後10年目程度又は35歳程度の職員

(1) 研修題材

関西地域における防災力の向上～南海トラフ地震に備え何ができるかを考える～

(4) 実施内容

政策立案手法・公共政策概論についての講義

政策立案のグループ演習

(4) 研修講師

大森 彌氏（東京大学名誉教授）

室崎益輝氏（ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）

河田恵昭氏（人と防災未来センター長、関西大学理事）

宇田川真之氏（人と防災未来センター研究主幹）

宮西悠司氏（真野地区まちづくり推進会相談役）

(4) 受講実績

第1回 22名、第2回 36名

イ 団体連携型研修の実施

各構成団体で主催している特色のある研修について、他構成団体からの職員を相互に受講参加させることで幅広い研修メニューを提供する体制づくりを行い、府縣市職員の業務執行能力の向上を図った。平成27年度においては、24研修で181名の職員が受講した。

○ 平成27年度に実施した主な団体連携型研修

- ・ 自然災害のリスクマネジメント講座（徳島県）
- ・ 社会経済情勢の動向セミナー（兵庫県）
- ・ 震災ロールプレイ研修（神戸市）

ウ WEB型研修の実施

研修の効率化を図る取組として、インターネットを活用し他の会場へ研修を配信することにより、各構成団体職員が1箇所に集合することなく一斉に受講できる「WEB型研修」を実施し、配信先の会場において、音声・画質ともに本会場と遜色のなく受講でき概ね好評であった。

○ 平成27年度に実施したWEB型研修

- ・ 政策形成能力開発研修（講義拝聴型で平成27年8月6日実施）
受講者：35名（サテライト会場受講者）
※広域連合本部事務局会議室、兵庫県自治研修所へ配信
- ・ 民法講座（主会場との双方向型で平成27年10月29日～30日実施）
受講者：4名（サテライト会場受講者）
※滋賀県政策研修センターへ配信